

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1167	(H.24)No.	1167
-----------	------	-----------	------

事務事業名				埋蔵文化財発掘調査事業			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
教育委員会事務局		文化生涯学習室		杉本一徳		63-7892	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	平成	11年度	~	平成	年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	2	文化資源
	小施策	1	文化財の保護・調査研究
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	504001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	埋蔵文化財発掘調査事業	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	文化振興費	埋蔵文化財発掘調査事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
開発事業に伴う、埋蔵文化財の発掘調査事業。全額原因者負担となる事業である。	

めざす効果(事業目的)	
教育委員会の所管事務である埋蔵文化財の調査は、営利事業の場合は事業者が費用負担を求められることができます。その際にスムーズに調査に着手できるように組まれた、歳入、歳出同額の事業予算です。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)					
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]							
主な事業の実績・計画	需用費	0千円	需用費	231千円	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託料	0千円	役務費	24千円		平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)		
	使用料	0千円	委託料	1,460千円	共済費	3千円	共済費	3千円	共済費	3千円
			使用料	690千円	賃金	580千円	賃金	580千円	賃金	580千円
					旅費	12千円	旅費	12千円	旅費	12千円
					需用費	231千円	需用費	231千円	需用費	231千円
					役務費	24千円	役務費	24千円	役務費	24千円
					委託料	1,460千円	委託料	1,460千円	委託料	1,460千円
					使用料	690千円	使用料	690千円	使用料	690千円
直接事業費		0千円		3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他(負担金)	0		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
一般財源	(0)	0	0	0	0	0	0	0		
人工数	職員	0.00人		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人		
	臨時職員等									
概算人件費	(0千円)	0千円	730千円	730千円	730千円	730千円	730千円	730千円		
+ 総事業費	(0千円)	0千円	3,730千円	3,730千円	3,730千円	3,730千円	3,730千円	3,730千円		

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	名張の歴史を知っている市民の割合	%	-	-	-	-	42.0
	実績			38.4	32.6	33.6	33.2	
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
前年度は発掘調査の実績がなかった。	原因者の協力を得るとともに、事業を文化財保護活動に有効活用できるよう工夫する。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
今年度は、緊急雇用創出事業を活用して臨時技術員(文化財保護活用業務員)を雇用し、過去の発掘品のデータベース作成作業に取り組んでいる。	資料館の充実と展示している発掘品を頻繁に更新させること。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	市直営事業から一部事業を委託化することができる。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	文化財保護を目的とした小事業が多く設定され、“小事業の縦割り”によるデメリットが大きいいため文化財保護事業に統合することで解消が可能。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	事業の一部委託化により、調査期日の短縮を図ることができる。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
事業が発生したときに備えての予算確保で、100%原因者負担事業である。

特記事項

--